amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

ＤＣ日本株人材活躍企業応援ファンド
＜愛称 ＤＣ人材活躍＞

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2026年８月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ＤＣ日本株人材活躍企業応援ファンド」は、2026年８月25日に第２期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ＤＣ日本株人材活躍企業応援ファンド	「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株人材活躍戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ＤＣ日本株人材活躍企業応援ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本株人材活躍戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

2025年９月１日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

＜645126＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2024年10月25日	10,000	－	－	4,496.94	－	－	－	10
1期(2025年8月25日)	12,089	0	20.9	5,415.50	20.4	93.1	3.8	12
2期(2026年8月25日)	15,851	0	31.1	7,303.49	34.9	94.1	3.0	52

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年８月25日	12,089	－	5,415.50	－	93.1	3.8
８月末	11,990	△ 0.8	5,363.98	△ 1.0	93.4	3.8
９月末	12,305	1.8	5,523.68	2.0	92.3	4.3
10月末	12,897	6.7	5,865.99	8.3	92.4	4.8
11月末	13,250	9.6	5,949.55	9.9	92.4	4.5
12月末	13,234	9.5	6,010.98	11.0	93.7	3.0
2026年１月末	13,688	13.2	6,288.77	16.1	93.8	3.4
２月末	15,074	24.7	6,947.17	28.3	93.4	3.4
３月末	13,783	14.0	6,229.53	15.0	93.9	3.3
４月末	14,362	18.8	6,638.55	22.6	94.1	3.2
５月末	14,959	23.7	7,052.48	30.2	94.6	2.6
６月末	15,150	25.3	7,126.60	31.6	96.4	2.8
７月末	15,285	26.4	7,142.20	31.9	94.1	3.3
（期末） 2026年８月25日	15,851	31.1	7,303.49	34.9	94.1	3.0

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年８月26日～2026年８月25日）

期中の基準価額等の推移



期　　首：12,089円
期　　末：15,851円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　31.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、期首（2025年８月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（ＡＩ）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年４月）。

・半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・米国･イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

投資環境

（株式市況）
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。
米国･イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや､長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと､首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け､与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀による金融政策の正常化と追加利上げを受け、貸出金利の利ざや拡大が見込める銀行株が堅調な動きとなったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本株人材活躍戦略マザーファンド）
主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。
運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない､最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定しました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ＥＳＧ投信」です。ＥＳＧの観点から、「人材投資効率」、「労働分配率」、「経営者予測慎重度」に関する評価スコアとＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成ウェイトをもとにポートフォリオを構築しました。
これらの３つの定量ファクター（人材投資効率、労働分配率、経営者予測慎重度）の合計スコアについて、ポートフォリオのエクスポージャーが､ＴＯＰＩＸのエクスポージャーを上回る水準に保つことを原則としています。当期間、このターゲットを達成しております。

アモーヴァ・アセットマネジメントのＥＳＧ投資の詳細につきましては、以下のＷＥＢサイトをご参照ください。
https://www.amova-am.com/sustainability

アモーヴァ・アセットマネジメント（以下、「当社」）では、ＥＳＧ要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ＥＳＧ課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

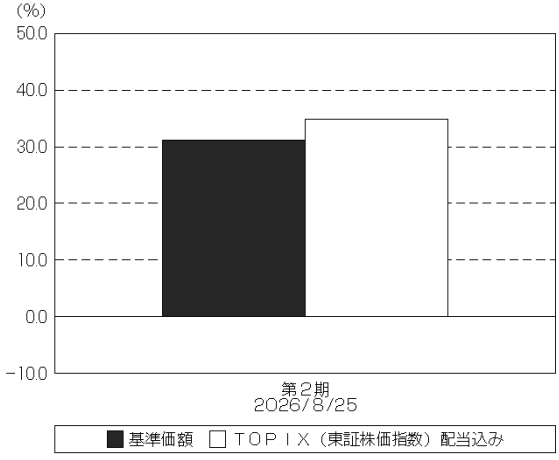
当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。
https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2025年８月26日～ 2026年８月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本株人材活躍戦略マザーファンド）
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月26日～2026年８月25日）

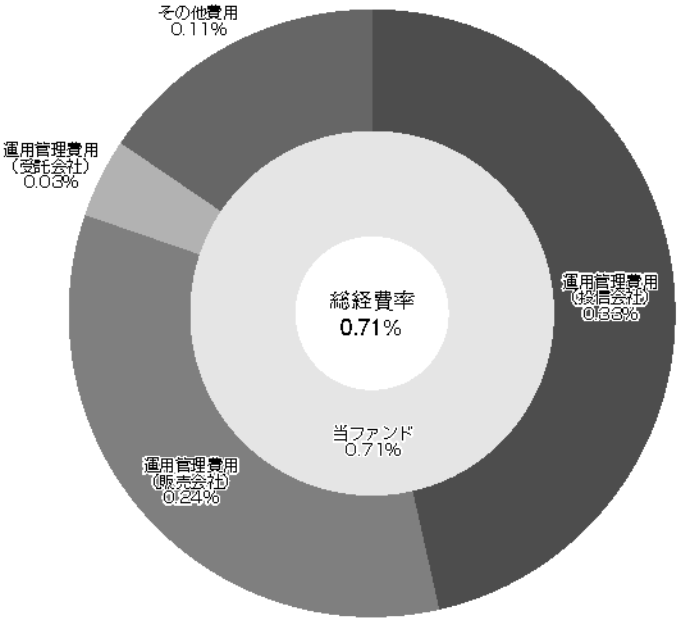
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	84	0.605	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(46)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.242)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.008)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	15	0.105	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(14)	(0.101)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	101	0.723	
期中の平均基準価額は、13,831円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月26日～2026年８月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株人材活躍戦略マザーファンド	18,657	44,197	4,943	11,896

○株式売買比率

（2025年８月26日～2026年８月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株人材活躍戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,669,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,540,514千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.08

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月26日～2026年８月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年８月26日～2026年８月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年８月26日～2026年８月25日）

当期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	－	－	10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年８月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株人材活躍戦略マザーファンド	6,248	19,962	51,658

（注）親投資信託の2026年８月25日現在の受益権総口数は、1,035,122千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年８月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株人材活躍戦略マザーファンド	51,658	97.3
コール・ローン等、その他	1,455	2.7
投資信託財産総額	53,113	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,113,218
コール・ローン等	1,454,948
日本株人材活躍戦略マザーファンド(評価額)	51,658,231
未収利息	39
(B) 負債	134,555
未払信託報酬	108,546
その他未払費用	26,009
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	52,978,663
元本	33,421,895
次期繰越損益金	19,556,768
(D) 受益権総口数	33,421,895口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,851円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,335,466円、期中追加設定元本額は32,165,897円、期中一部解約元本額は9,079,468円です。
(注) １口当たり純資産額は1.5851円です。

○損益の状況 (2025年８月26日～2026年８月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	5,064
受取利息	5,064
(B) 有価証券売買損益	5,887,027
売買益	7,017,729
売買損	△ 1,130,702
(C) 信託報酬等	△ 187,099
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	5,704,992
(E) 前期繰越損益金	1,370,730
(F) 追加信託差損益金	12,481,046
(配当等相当額)	(5,483,329)
(売買損益相当額)	(6,997,717)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	19,556,768
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	19,556,768
追加信託差損益金	12,481,046
(配当等相当額)	(5,530,597)
(売買損益相当額)	(6,950,449)
分配準備積立金	7,075,722

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年８月26日～2026年８月25日) は以下の通りです。

項　　目	2025年８月26日～2026年８月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	490,677円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,214,315円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,481,046円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,370,730円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19,556,768円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	5,851円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年８月26日から2026年８月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第16条）
②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第22条、第23条、第30条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本株人材活躍戦略マザーファンド

運 用 報 告 書

第５期（決算日　2026年２月25日）
（2025年２月26日～2026年２月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2021年１月12日から原則無期限です。
運　用　方　針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639150>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2021年１月12日	10,000	－	2,898.46	－	－	－	597
１期(2022年２月25日)	10,219	2.2	2,995.16	3.3	99.2	0.3	606
２期(2023年２月27日)	11,312	10.7	3,268.15	9.1	98.5	0.9	667
３期(2024年２月26日)	15,736	39.1	4,494.35	37.5	97.6	2.1	1,551
４期(2025年２月25日)	16,779	6.6	4,687.95	4.3	97.4	2.2	1,643
５期(2026年２月25日)	23,900	42.4	6,777.00	44.6	95.9	3.4	1,570

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年２月25日	16,779	－	4,687.95	－	97.4	2.2
２月末	16,557	△ 1.3	4,616.34	△ 1.5	97.4	2.1
３月末	16,533	△ 1.5	4,626.52	△ 1.3	97.3	2.1
４月末	16,488	△ 1.7	4,641.96	△ 1.0	97.2	2.5
５月末	17,407	3.7	4,878.83	4.1	97.1	2.5
６月末	17,965	7.1	4,974.53	6.1	95.7	3.9
７月末	18,644	11.1	5,132.22	9.5	95.9	3.9
８月末	19,331	15.2	5,363.98	14.4	95.8	3.9
９月末	19,865	18.4	5,523.68	17.8	94.6	4.4
10月末	20,857	24.3	5,865.99	25.1	94.7	5.0
11月末	21,454	27.9	5,949.55	26.9	94.9	4.6
12月末	21,441	27.8	6,010.98	28.2	96.3	3.1
2026年１月末	22,209	32.4	6,288.77	34.1	96.2	3.4
（期末）						
2026年２月25日	23,900	42.4	6,777.00	44.6	95.9	3.4

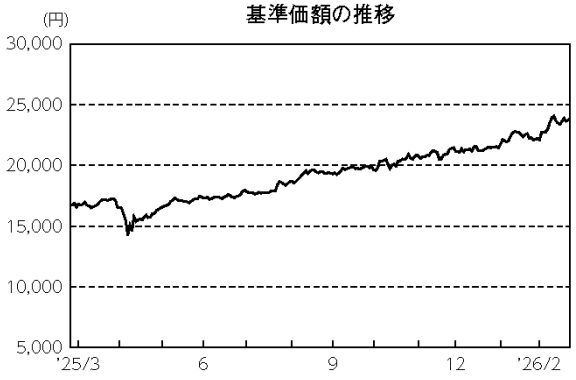
（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年２月26日～2026年２月25日）

基準価額の推移

期間の初め16,779円の基準価額は、期間末に23,900円となり、騰落率は＋42.4%となりました。



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2025/02/25	2026/02/12	2025/04/07	2026/02/25
16,779円	24,052円	14,246円	23,900円

基準価額の変動要因

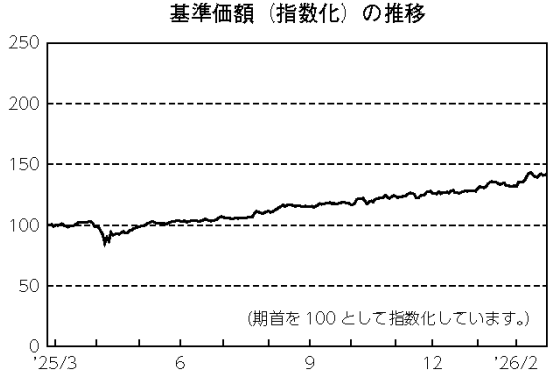
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。

＜値下がり要因＞

・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
・首相の台湾有事を巡る発言を受けて日本と中国の緊張感が高まったこと。





（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年４月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。４月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、ＦＲＢ議長が利下げに慎重な姿勢を示しＦＲＢによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、ＦＲＢによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成ＡＩ向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月26日～2026年２月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.010	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
合計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、19,062円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月26日～2026年２月25日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	187 (50)	502,103 (－)	429	1,008,719

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	329	328	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2025年２月26日～2026年２月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	1,510,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,325,969千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.13

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月26日～2026年２月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年２月26日～2026年２月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2026年２月25日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.4%）			
ニッスイ	3.5	1.7	2,557
マルハニチロ	0.5	1.2	1,848
サカタのタネ	0.1	0.2	860
鉱業（1.2%）			
ＩＮＰＥＸ	3.6	4	14,480
石油資源開発	1.9	1.2	2,727
建設業（6.0%）			
ショーボンドホールディングス	0.3	0.5	721
ミライト・ワン	0.4	0.1	389
タマホーム	0.4	0.3	1,176
安藤・間	0.3	－	－
東急建設	0.7	0.4	626
東建コーポレーション	0.1	－	－
大林組	－	4.8	20,332
清水建設	3.3	－	－
長谷工コーポレーション	1.6	1.6	5,288
鹿島建設	1.2	0.9	6,208
西松建設	－	0.2	1,357
奥村組	0.5	0.1	714
淺沼組	0.5	0.5	560
戸田建設	2.4	1.6	2,525
熊谷組	0.1	－	－
東亜道路工業	0.7	0.1	188
住友林業	2.1	3.7	6,158
大和ハウス工業	1.8	0.9	5,023
ライト工業	0.4	0.3	1,239
積水ハウス	2.9	3.7	14,030
ユアテック	0.2	0.2	622
中電工	0.1	－	－
きんでん	1.4	0.8	6,523
日本電設工業	0.1	－	－
エクシオグループ	2.3	1.2	3,499
三機工業	0.3	－	－
日揮ホールディングス	2.1	2.5	5,760
太平電業	0.1	－	－
高砂熱学工業	0.2	0.3	1,500
大氣社	0.1	0.5	1,872
ダイダン	0.3	0.6	2,112
日比谷総合設備	0.2	－	－
インフロニア・ホールディングス	－	0.6	1,530
食料品（4.1%）			
日清製粉グループ本社	0.3	0.7	1,502
森永製菓	－	0.1	286
江崎グリコ	0.2	－	－
山崎製パン	0.9	1.4	4,792
寿スピリッツ	－	0.2	385
カルビー	－	0.1	306
ヤクルト本社	0.1	0.1	258
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	0.2	0.3	975
伊藤ハム米久ホールディングス	0.5	0.4	2,540
アサヒグループホールディングス	0.5	3.2	5,454
キリンホールディングス	2.3	－	－
宝ホールディングス	2.6	1.8	2,907
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	0.3	0.3	1,217
ダイドーグループホールディングス	0.1	0.1	257
伊藤園	－	0.2	602
キーコーヒー	0.1	－	－
日清オイリオグループ	0.2	0.1	606
不二製油	0.1	0.2	797
キッコーマン	4.4	5.3	8,103
味の素	2.9	2.3	11,357
キユーピー	0.1	0.1	454
ハウス食品グループ本社	0.1	0.1	304
カゴメ	0.5	－	－
ニチレイ	0.1	0.2	417
日清食品ホールディングス	0.2	0.4	1,313
日本たばこ産業	0.7	2.7	16,407

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユーグレナ	1.3	0.6	228
繊維製品（0.2%）			
東洋紡	0.6	－	－
帝人	1.1	－	－
セーレン	0.1	0.1	356
ワコールホールディングス	0.2	0.1	459
ワールド	0.1	0.2	674
オンワードホールディングス	0.3	0.6	503
ゴールドウイン	－	0.4	972
パルプ・紙（0.0%）			
王子ホールディングス	0.6	0.1	97
化学（6.2%）			
東洋紡	－	0.3	477
クラレ	0.3	0.1	178
旭化成	3.1	0.3	545
レゾナック・ホールディングス	1.1	0.3	3,564
住友化学	31.9	－	－
日産化学	0.5	0.5	3,529
クレハ	0.5	0.3	1,455
石原産業	0.2	－	－
日本曹達	0.5	－	－
東ソー	3.1	1.5	4,004
東亞合成	0.4	－	－
大阪ソーダ	0.2	0.2	480
デンカ	0.2	0.1	338
信越化学工業	2	1.7	10,087
エア・ウォーター	0.1	0.1	210
日本酸素ホールディングス	－	0.2	1,163
カネカ	0.2	0.3	1,542
三菱瓦斯化学	1.1	0.5	2,201
三井化学	0.4	－	－
東京応化工業	0.1	0.2	1,863
ＫＨネオケム	－	0.2	605
住友ベークライト	0.4	0.3	1,787
積水化学工業	0.1	0.7	2,088
日本ゼオン	0.3	0.2	413
アイカ工業	0.2	0.2	784
積水樹脂	0.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本化薬	0.2	0.3	587
ＡＤＥＫＡ	0.3	－	－
花王	2.4	2.3	15,292
日本ペイントホールディングス	6.8	7.1	8,129
関西ペイント	0.7	0.6	1,626
ＤＩＣ	0.4	0.4	1,704
サカタインクス	0.4	0.4	1,053
ａｒｔｉｅｎｃｅ	－	0.1	431
富士フイルムホールディングス	3.9	3.5	10,640
資生堂	2.1	0.1	321
ライオン	0.8	0.6	1,085
高砂香料工業	0.3	0.9	1,233
ミルボン	0.1	－	－
コーセーホールディングス	－	0.1	610
長谷川香料	0.4	0.4	1,151
メック	0.2	0.1	684
タカラバイオ	0.4	0.3	344
ＪＣＵ	－	0.1	697
デクセリアルズ	0.4	0.1	243
アース製薬	0.2	0.1	502
クミアイ化学工業	0.3	0.4	288
日東電工	7	1.9	6,840
ＺＡＣＲＯＳ	－	0.2	295
信越ポリマー	0.1	－	－
ニフコ	0.2	0.3	1,577
バルカー	0.1	0.1	515
ユニ・チャーム	0.4	0.1	109
医薬品（4.4%）			
協和キリン	0.7	0.9	2,536
武田薬品工業	1	0.7	4,061
アステラス製薬	1	1.4	3,544
塩野義製薬	2.5	1.8	6,595
中外製薬	0.3	0.2	2,070
科研製薬	0.2	－	－
エーザイ	－	0.4	2,067
ロート製薬	1.2	0.6	1,426
小野薬品工業	0.1	－	－
久光製薬	0.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	0.1	1.5	2,630
ツムラ	0.4	－	－
ゼリア新薬工業	－	0.1	221
ネクセラファーマ	0.5	0.3	281
第一三共	3.2	3.8	11,382
杏林製薬	0.6	－	－
大塚ホールディングス	0.8	2.8	29,092
あすか製薬ホールディングス	0.1	－	－
石油・石炭製品（1.0%）			
ニチレキグループ	0.2	－	－
出光興産	15.2	10.6	14,739
ＥＮＥＯＳホールディングス	0.9	0.6	864
ゴム製品（1.5%）			
横浜ゴム	1.8	1.3	10,281
ブリヂストン	0.2	1.2	4,472
住友ゴム工業	1	2.7	7,501
ニッタ	0.2	－	－
住友理工	0.1	－	－
バンドー化学	0.4	0.3	714
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	2	2.1	13,813
日本板硝子	－	0.7	422
三谷セキサン	0.1	－	－
ノリタケ	0.2	0.1	693
ＴＯＴＯ	0.2	－	－
フジミインコーポレーテッド	0.8	0.5	1,645
ニチハ	0.2	0.1	369
鉄鋼（0.7%）			
日本製鉄	0.9	2.3	1,442
ＪＦＥホールディングス	4.6	3.3	7,162
東京製鐵	0.2	0.1	156
ヨドコウ	－	0.1	141
大同特殊鋼	0.1	－	－
日本冶金工業	0.2	0.1	508
栗本鐵工所	－	0.2	343
非鉄金属（4.6%）			
日本軽金属ホールディングス	0.1	－	－
三井金属	0.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	1.2	0.4	2,264
住友金属鉱山	1.6	1	11,650
ＤＯＷＡホールディングス	0.6	0.5	5,247
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.2	－	－
古河電気工業	0.6	0.2	5,625
住友電気工業	1	1	10,715
フジクラ	1.5	1.1	29,507
ＳＷＣＣ	0.2	0.1	1,580
ＡＲＥホールディングス	0.5	0.5	2,157
金属製品（0.7%）			
三和ホールディングス	2.3	1.5	6,127
文化シヤッター	0.3	0.3	627
ＬＩＸＩＬ	2.4	1.1	1,982
ノーリツ	0.2	0.1	242
リンナイ	0.6	0.3	1,203
機械（6.6%）			
三浦工業	0.1	0.1	307
ツガミ	0.3	－	－
オークマ	0.2	0.3	1,380
アマダ	0.8	1.1	2,788
牧野フライス製作所	－	0.1	1,165
ＤＭＧ森精機	－	0.2	602
ソディック	0.1	－	－
ディスコ	0.3	0.2	16,000
野村マイクロ・サイエンス	0.4	0.4	1,342
三井海洋開発	0.1	0.3	3,900
ＳＭＣ	0.1	－	－
ホソカワミクロン	0.1	0.1	666
サトー	0.3	0.2	492
小松製作所	1.1	0.3	2,287
住友重機械工業	－	0.5	2,895
日立建機	0.2	0.1	680
ＴＯＷＡ	0.1	0.1	294
ローツェ	0.3	0.1	344
クボタ	4.2	1	3,103
小森コーポレーション	0.4	0.2	354
鶴見製作所	－	0.1	229
荏原製作所	3.6	2.2	12,335

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.4	0.5	10,265
オルガノ	0.2	0.1	1,709
栗田工業	0.2	0.1	853
ダイフク	2.8	－	－
タダノ	0.1	－	－
フジテック	0.4	－	－
ＣＫＤ	0.4	－	－
理想科学工業	0.3	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	1.3	1.2	2,587
ガリレイ	0.2	0.2	768
竹内製作所	0.3	－	－
アマノ	－	0.1	405
マックス	－	0.1	696
グローリー	－	0.2	819
新晃工業	－	0.3	429
セガサミーホールディングス	－	0.4	1,028
ホシザキ	1.8	1.2	6,704
ＮＴＮ	－	0.7	289
ジェイテクト	0.1	0.5	1,038
キッツ	－	0.1	219
マキタ	2.7	1.7	10,211
カナデビア	2.4	1.6	1,704
三菱重工業	2.2	1.6	7,603
ＩＨＩ	2.4	0.2	802
スター精密	0.2	－	－
電気機器（14.3%）			
日清紡ホールディングス	0.2	0.4	707
コニカミノルタ	－	0.3	179
ブラザー工業	3.8	2.2	7,004
ミネベアミツミ	6.7	4	13,040
日立製作所	8.3	6.2	30,256
三菱電機	1.2	0.8	4,688
富士電機	－	0.3	4,026
安川電機	－	0.3	1,620
明電舎	0.2	－	－
山洋電気	－	0.1	504
ソシオネクスト	1.3	1	1,996
東芝テック	0.4	0.5	1,617

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニデック	5.2	－	－
ＪＶＣケンウッド	1.4	1	1,272
大崎電気工業	－	0.3	500
オムロン	0.9	0.1	553
ＩＤＥＣ	0.5	0.3	984
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	0.3	－	－
日本電気	1.4	4.9	18,424
富士通	1.5	1.5	5,017
サンケン電気	0.1	0.2	1,551
ルネサスエレクトロニクス	0.6	0.5	1,474
セイコーエプソン	1.6	0.6	1,271
ワコム	2.5	1.2	1,044
アルバック	－	0.1	1,085
日本信号	0.1	－	－
能美防災	0.1	－	－
エレコム	－	0.1	177
パナソニック　ホールディングス	8.1	5	12,705
シャープ	2.1	0.2	126
ソニーグループ	4.8	3.2	10,534
ＴＤＫ	12.9	8.6	20,450
タムラ製作所	0.3	－	－
アルプスアルパイン	0.1	0.7	1,659
マクセル	0.2	0.1	225
古野電気	0.6	0.3	2,397
横河電機	－	0.3	1,804
日本光電工業	1.6	1.4	2,391
アドバンテスト	0.4	0.3	8,584
エスペック	－	0.1	392
キーエンス	0.1	0.1	6,715
日置電機	0.1	0.1	768
シスメックス	0.1	0.4	552
メガチップス	0.1	－	－
オプテックスグループ	0.2	0.1	314
レーザーテック	0.1	－	－
山一電機	0.1	0.1	903
図研	－	0.1	454
日本電子	0.6	0.4	2,760
カシオ計算機	0.2	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	0.4	0.4	2,694
浜松ホトニクス	2.7	－	－
京セラ	1.9	1.5	4,169
村田製作所	1	0.5	2,111
ニチコン	－	0.2	442
キヤノン	1.1	1.1	5,124
リコー	1.9	3.5	5,061
象印マホービン	0.1	0.3	481
東京エレクトロン	0.7	0.5	23,115
輸送用機器（3.5%）			
トヨタ紡織	1	1	3,193
デンソー	0.7	0.6	1,335
川崎重工業	2.2	0.3	5,220
三菱ロジスネクスト	0.7	－	－
日産自動車	－	2.8	1,206
いすゞ自動車	3.6	1	2,872
トヨタ自動車	7.8	5.1	18,972
日野自動車	2.7	－	－
新明和工業	0.5	－	－
極東開発工業	0.1	－	－
ＮＯＫ	0.9	0.1	331
カヤバ	0.1	－	－
アイシン	－	0.1	272
本田技研工業	2.8	1.8	2,787
スズキ	0.4	0.4	906
ＳＵＢＡＲＵ	－	0.3	886
ヤマハ発動機	12.5	5.9	7,189
エクセディ	0.6	－	－
豊田合成	－	0.4	1,974
愛三工業	0.1	0.2	449
シマノ	－	0.3	5,061
テイ・エス　テック	－	0.2	400
精密機器（2.9%）			
テルモ	0.6	1.8	3,680
日機装	0.2	0.1	244
島津製作所	2.3	1.9	8,200
東京精密	－	0.2	3,578
ニコン	3	0.2	394

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トプコン	0.8	－	－
オリンパス	5.6	5.8	8,412
ＨＯＹＡ	0.5	0.5	14,482
シチズン時計	1.9	1.7	3,080
メニコン	0.4	0.3	562
松風	0.1	－	－
セイコーグループ	0.2	0.1	1,326
その他製品（3.0%）			
三井松島ホールディングス	0.2	1.2	1,762
バンダイナムコホールディングス	10.9	5.4	21,983
タカラトミー	0.1	0.3	821
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	0.7	0.6	2,951
大日本印刷	0.4	0.5	1,590
ＮＩＳＳＨＡ	0.7	0.3	402
アシックス	2.1	0.5	2,335
ローランド	0.2	0.2	798
リンテック	0.1	0.1	538
イトーキ	0.2	0.2	682
任天堂	3.4	0.6	5,108
タカラスタンダード	－	0.4	1,212
コクヨ	0.2	1.1	980
オカムラ	0.9	0.7	1,832
美津濃	0.3	0.6	2,460
電気・ガス業（4.6%）			
東京電力ホールディングス	1.2	0.9	620
中部電力	1	0.6	1,540
関西電力	3.1	3.6	9,878
中国電力	2	0.3	311
四国電力	1.3	0.6	1,033
九州電力	4.8	－	－
東京瓦斯	3.9	3	22,794
大阪瓦斯	2.3	4.7	30,362
東邦瓦斯	0.6	0.3	1,662
メタウォーター	0.1	0.2	826
陸運業（1.8%）			
ＳＢＳホールディングス	0.1	0.1	420
東武鉄道	－	0.3	934
東急	－	0.7	1,356

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	1.9	2.3	8,783
東海旅客鉄道	1	0.4	1,849
鴻池運輸	0.1	0.1	352
西日本鉄道	0.1	0.1	320
サカイ引越センター	0.2	0.3	872
近鉄グループホールディングス	2.2	2.6	8,655
ヤマトホールディングス	0.4	－	－
センコーグループホールディングス	－	0.2	382
セイノーホールディングス	0.9	0.2	527
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	0.5	0.4	381
ＳＧホールディングス	3.1	1.4	2,135
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	0.6	－	－
海運業（3.1%）			
日本郵船	2.8	2.4	12,595
商船三井	3.7	3.6	19,782
川崎汽船	6.8	5.3	12,897
ＮＳユナイテッド海運	0.1	0.1	762
飯野海運	0.7	0.4	652
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
日新	0.1	－	－
三井倉庫ホールディングス	0.2	0.6	2,142
住友倉庫	0.5	0.3	1,183
情報・通信業（3.6%）			
日鉄ソリューションズ	－	0.2	777
ディー・エヌ・エー	－	0.3	769
ＴＩＳ	0.3	0.3	884
三菱総合研究所	－	0.1	485
ネクソン	0.2	－	－
ブロードリーフ	0.7	－	－
ＳＨＩＦＴ	1.5	1.1	664
テクマトリックス	0.2	0.2	366
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	－	0.2	519
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	－	0.1	743
アバントグループ	0.2	－	－
ラクス	0.8	－	－
マネーフォワード	0.8	0.6	1,731
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	0.4	0.2	144
ビジョナル	0.2	0.1	648

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	1	0.6	2,280
シンプレクス・ホールディングス	－	0.1	79
メルカリ	0.7	0.5	1,726
Ｓａｎｓａｎ	0.6	0.2	215
メドレー	0.2	0.3	564
ＪＭＤＣ	0.1	－	－
フジ・メディア・ホールディングス	0.3	0.7	2,375
ＴＤＣソフト	0.2	－	－
トレンドマイクロ	0.2	1	5,028
日本オラクル	0.1	－	－
サイボウズ	0.1	0.2	421
電通総研	0.1	0.6	1,080
デジタルガレージ	0.4	0.5	980
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	0.2	0.1	376
アルゴグラフィックス	－	0.4	636
エイベックス	0.5	－	－
ＢＩＰＲＯＧＹ	0.1	0.5	2,243
日本テレビホールディングス	0.2	－	－
テレビ東京ホールディングス	0.1	－	－
ビジョン	－	0.1	130
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	0.3	0.5	920
ＮＴＴ	34.5	24.3	3,666
ＫＤＤＩ	1.4	1.4	3,717
ソフトバンク	17	12.3	2,587
松竹	0.1	－	－
東宝	1.2	1	7,763
東映	0.5	0.4	2,120
ＮＴＴデータグループ	9.2	－	－
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	0.2	497
ＪＢＣＣホールディングス	0.1	0.1	127
ソフトバンクグループ	0.6	1.8	7,266
卸売業（6.6%）			
あらた	0.1	0.2	613
東京エレクトロン　デバイス	－	0.1	366
円谷フィールズホールディングス	0.5	0.3	447
神戸物産	0.1	0.1	374
ダイワボウホールディングス	0.8	0.3	921
マクニカホールディングス	－	0.1	278

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レスター	0.1	－	－
ヤマエグループホールディングス	－	0.2	617
伯東	0.2	－	－
松田産業	0.3	0.2	1,642
メディパルホールディングス	1.2	1.3	3,896
アズワン	0.6	0.2	443
ハピネット	0.1	0.4	1,176
ＩＤＯＭ	0.7	0.7	1,031
伊藤忠商事	0.9	3.1	6,816
丸紅	4.5	3.3	19,833
長瀬産業	1	－	－
豊田通商	0.2	0.1	709
兼松	0.1	0.1	237
三井物産	4.2	1.4	7,980
日本紙パルプ商事	0.2	－	－
カメイ	0.2	0.2	672
スターゼン	－	0.1	135
山善	0.7	0.2	305
住友商事	3.8	2.3	14,782
三菱商事	4.5	2.7	13,934
第一実業	－	0.1	351
阪和興業	－	0.2	1,760
ＲＹＯＤＥＮ	0.2	0.2	728
三愛オブリ	0.9	0.8	1,946
稲畑産業	0.1	0.3	1,293
東邦ホールディングス	0.1	0.2	953
サンゲツ	0.4	0.4	1,330
ミツウロコグループホールディングス	0.2	0.1	231
サンリオ	－	1.8	9,693
加賀電子	0.2	0.2	860
ＰＡＬＴＡＣ	0.2	0.1	497
泉州電業	0.1	0.1	646
オートバックスセブン	0.5	0.2	350
加藤産業	0.1	－	－
イエローハット	0.2	0.1	173
因幡電機産業	0.1	－	－
スズケン	0.2	0.2	1,311

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（4.5%）			
アスクル	0.2	－	－
アンドエスティＨＤ	0.1	0.2	602
バルグループホールディングス	0.6	1.2	1,976
エディオン	0.8	0.1	223
サーラコーポレーション	－	0.2	238
大黒天物産	0.1	－	－
ＤＣＭホールディングス	0.8	0.5	866
ドトール・日レスホールディングス	0.5	0.5	1,502
マツキヨココカラ＆カンパニー	0.2	0.5	1,309
ＺＯＺＯ	0.9	1.2	1,300
物語コーポレーション	－	0.1	504
三越伊勢丹ホールディングス	－	0.1	311
ウエルシアホールディングス	1.2	－	－
クリエイトＳＤホールディングス	0.2	0.1	334
オイシックス・ラ・大地	－	0.1	138
ネクステージ	0.4	0.4	1,492
ジョイフル本田	0.2	0.1	217
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	0.8	0.9	883
コスモス薬品	0.1	－	－
セブン＆アイ・ホールディングス	7	6.4	14,172
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	0.1	0.8	615
ツルハホールディングス	0.3	－	－
トリドールホールディングス	0.2	0.6	2,536
ＪＭホールディングス	0.1	－	－
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	400
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	0.5	0.1	968
ノジマ	0.6	1.1	1,260
カッパ・クリエイト	0.1	0.1	157
イオン北海道	0.9	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.3	0.2	207
ゼンショーホールディングス	－	0.1	996
サイゼリヤ	0.5	0.2	1,430
リテールパートナーズ	0.3	－	－
上新電機	0.3	0.2	566
日本瓦斯	0.5	－	－
ロイヤルホールディングス	－	0.2	307
ライフコーポレーション	0.4	0.6	1,644

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コメリ	0.2	－	－
しまむら	－	1.8	6,445
エイチ・ツー・オー　リテイリング	0.6	0.1	247
丸井グループ	0.2	－	－
アクシアル リテイリング	0.8	0.1	129
イオン	2.1	4	9,134
イズミ	－	0.1	313
平和堂	－	0.1	301
フジ	0.1	0.3	650
ヤオコー	0.5	－	－
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	0.1	－	－
Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	0.1	－	－
ヤマダホールディングス	0.2	－	－
アークランズ	0.6	－	－
吉野家ホールディングス	0.3	0.5	1,573
松屋フーズホールディングス	0.2	0.2	1,200
王将フードサービス	0.9	0.4	1,298
アークス	0.5	0.1	400
バローホールディングス	0.3	0.2	750
ベルク	0.2	－	－
ファーストリテイリング	0.1	0.1	6,769
サンドラッグ	0.4	0.3	1,263
銀行業（4.6%）			
いよぎんホールディングス	－	0.3	945
京都フィナンシャルグループ	0.6	0.3	1,041
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.1	0.1	1,101
九州フィナンシャルグループ	3.2	1.8	2,250
ゆうちょ銀行	0.7	2.4	7,080
西日本フィナンシャルホールディングス	－	0.1	421
ひろぎんホールディングス	0.2	0.2	372
ＣＣＩグループ	－	0.3	293
あいちフィナンシャルグループ	0.1	0.1	610
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7.6	5.8	16,419
りそなホールディングス	2.1	1	1,830
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	1.8	10,258
千葉銀行	2	1.5	3,286
群馬銀行	3.1	0.4	834
武蔵野銀行	0.3	0.2	1,234
東邦銀行	－	1.1	764
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	－	－
八十二長野銀行	2.9	2.5	4,852
山梨中央銀行	－	0.2	1,030
滋賀銀行	0.3	0.1	833
南都銀行	0.1	0.1	716
紀陽銀行	0.6	0.3	1,234
ほくほくフィナンシャルグループ	0.2	－	－
百十四銀行	0.2	0.1	932
琉球銀行	－	0.1	238
セブン銀行	2.9	4.9	1,421
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.1	7,307
名古屋銀行	0.1	0.2	1,054
京葉銀行	0.6	0.2	423
トモニホールディングス	1.2	0.8	756
証券、商品先物取引業（2.7%）			
ＦＰＧ	0.1	－	－
ＳＢＩホールディングス	0.9	0.1	318
ジャフコ　グループ	0.6	0.3	728
大和証券グループ本社	0.8	9.3	14,926
野村ホールディングス	30	14.6	20,432
岡三証券グループ	0.2	0.7	669
丸三証券	0.5	0.3	326
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.2	1.8	1,434
松井証券	0.2	0.3	278
マネックスグループ	1.6	2.4	1,694
岩井コスモホールディングス	0.2	0.1	377
アイザワ証券グループ	0.2	－	－
保険業（1.7%）			
ライフネット生命保険	－	0.1	209
かんぽ生命保険	0.1	－	－
ＳＯＭＰＯホールディングス	0.3	0.3	1,797
アニコム　ホールディングス	0.3	－	－
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.4	1,694
第一生命ホールディングス	0.4	8	12,132
東京海上ホールディングス	1.1	0.8	5,098
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.9	1.1	4,390

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業（0.3%）			
プレミアグループ	0.1	0.2	361
クレディセゾン	－	0.1	465
芙蓉総合リース	0.1	0.1	452
イオンフィナンシャルサービス	0.4	－	－
アコム	2.6	3.3	1,672
オリックス	0.5	0.3	1,644
日本取引所グループ	0.2	0.1	205
不動産業（1.1%）			
大東建託	0.4	1.5	5,359
いちご	0.1	0.1	43
日本駐車場開発	－	0.7	196
オープンハウスグループ	0.1	0.3	3,399
飯田グループホールディングス	0.2	－	－
ケイアイスター不動産	－	0.1	790
霞ヶ関キャピタル	0.1	0.1	763
三井不動産	3.4	1.7	3,561
三菱地所	0.5	0.3	1,566
住友不動産	－	0.1	520
レオパレス２１	－	0.3	222
スターツコーポレーション	0.1	－	－
ゴールドクレスト	0.1	－	－
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	0.5	－	－
カチタス	0.6	0.2	710
サービス業（2.8%）			
ジェイエイシーリクルートメント	－	0.3	258
ＵＴグループ	0.2	－	－
オープンアップグループ	0.5	0.5	930
パソナグループ	0.2	0.2	404
エス・エム・エス	0.1	0.2	344
パーソルホールディングス	16.9	7.8	1,887
ＡＬＳＯＫ	0.8	0.6	727
エムスリー	2.8	1.1	1,683
ディー・エヌ・エー	0.6	－	－
博報堂ＤＹホールディングス	3.6	2.3	2,651
インフォマート	0.2	0.3	107
電通グループ	3.7	2.8	7,827
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	0.7	0.4	1,303
オリエンタルランド	0.6	0.5	1,387
ダスキン	0.2	－	－
リゾートトラスト	0.1	0.1	190
ビー・エム・エル	0.3	0.3	1,288
サイバーエージェント	0.9	－	－
楽天グループ	4.9	－	－
エン	－	0.2	233
テクノプロ・ホールディングス	0.2	－	－
リクルートホールディングス	2.8	2.2	13,838
日本郵政	0.7	0.4	792
ベイカレント	0.1	0.8	3,248
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.2	0.3	486
日本管財ホールディングス	－	0.1	287
クオンツ総研ホールディングス	0.1	－	－
エイチ・アイ・エス	0.1	－	－
建設技術研究所	－	0.1	341
トランス・コスモス	0.1	0.1	399
セコム	0.1	0.1	598
応用地質	0.1	0.1	303
ダイセキ	－	0.2	760
合計 株数・金額	681	490	1,505,873
合計 銘柄数＜比率＞	530	499	＜95.9%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ミニＴＯＰＩＸ	53	－

○投資信託財産の構成

（2026年２月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,505,873	95.8
コール・ローン等、その他	65,790	4.2
投資信託財産総額	1,571,663	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,571,663,550
コール・ローン等	58,944,080
株式(評価額)	1,505,873,680
未収入金	3,189,830
未収配当金	2,974,463
未収利息	1,195
差入委託証拠金	680,302
(B) 負債	674,318
未払解約金	674,318
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,570,989,232
元本	657,305,248
次期繰越損益金	913,683,984
(D) 受益権総口数	657,305,248口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	23,900円

(注) 当ファンドの期首元本額は979,301,664円、期中追加設定元本額は58,649,742円、期中一部解約元本額は380,646,158円です。
(注) 2026年２月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日本株人材活躍戦略ファンド2 (適格機関投資家向け) 592,981,322円
・日本株人材活躍戦略ファンド (適格機関投資家向け) 53,069,700円
・ＤＣ日本株人材活躍企業応援ファンド 11,254,226円
(注) １口当たり純資産額は2.3900円です。

○損益の状況 (2025年２月26日～2026年２月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	35,892,314
受取配当金	35,624,778
受取利息	267,198
その他収益金	338
(B) 有価証券売買損益	411,314,548
売買益	489,497,140
売買損	△ 78,182,592
(C) 先物取引等取引損益	16,970,060
取引益	18,685,460
取引損	△ 1,715,400
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	464,176,922
(E) 前期繰越損益金	663,852,299
(F) 追加信託差損益金	68,672,360
(G) 解約差損益金	△283,017,597
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	913,683,984
次期繰越損益金(Ｈ)	913,683,984

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年２月26日から2026年２月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第１条、第６条)
②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)